

1. 株式に関する認知状況（問6）

- 株価の動き、株主優待制度、累積投資やミニ株投資制度など、株式投資について「何らか知っている」世帯は29.9%である（前回比6.9ポイントアップ）。一方で、「ほとんど知らない」は前回比で10ポイント以上ダウンした。（図4-1）
- “知っている”内容をみると、「株主優待制度があるのを知っている」が26.0%で最も多く、これに「従業員持株制度があるのを知っている」（24.6%、前回比7.2ポイントアップ）、「株価の動きとか、取引の仕組みなどについて、ほぼ知っている」（19.1%、前回比3.1ポイントアップ）などが続いている。（図4-2）
- 株式保有状況別にみると、現在保有世帯で各項目についての認知率が高いのは当然であるが、それでもなお、「あまり詳しく知らない」（26.3%）と「ほとんど知らない」（6.1%）を合わせると32.4%になっており、現在保有世帯の3割程度は株式投資について詳しく知らないことになる。（図4-3）

図4-1 株式に関する認知状況の推移(%)<問6>

	何らか知っている	あまり詳しく知らない	ほとんど知らない	n
昭和63年	22.2	30.4	47.4	11,407
平成3年	21.0	29.7	49.3	8,865
平成6年	27.1	30.0	42.9	8,862
平成9年	26.2	30.7	43.1	7,715
平成12年	23.0	28.0	49.0	6,331
平成15年	29.9	31.8	37.4	7,145

図4-2 株式に関する認知状況の推移(複数回答)〈問6〉

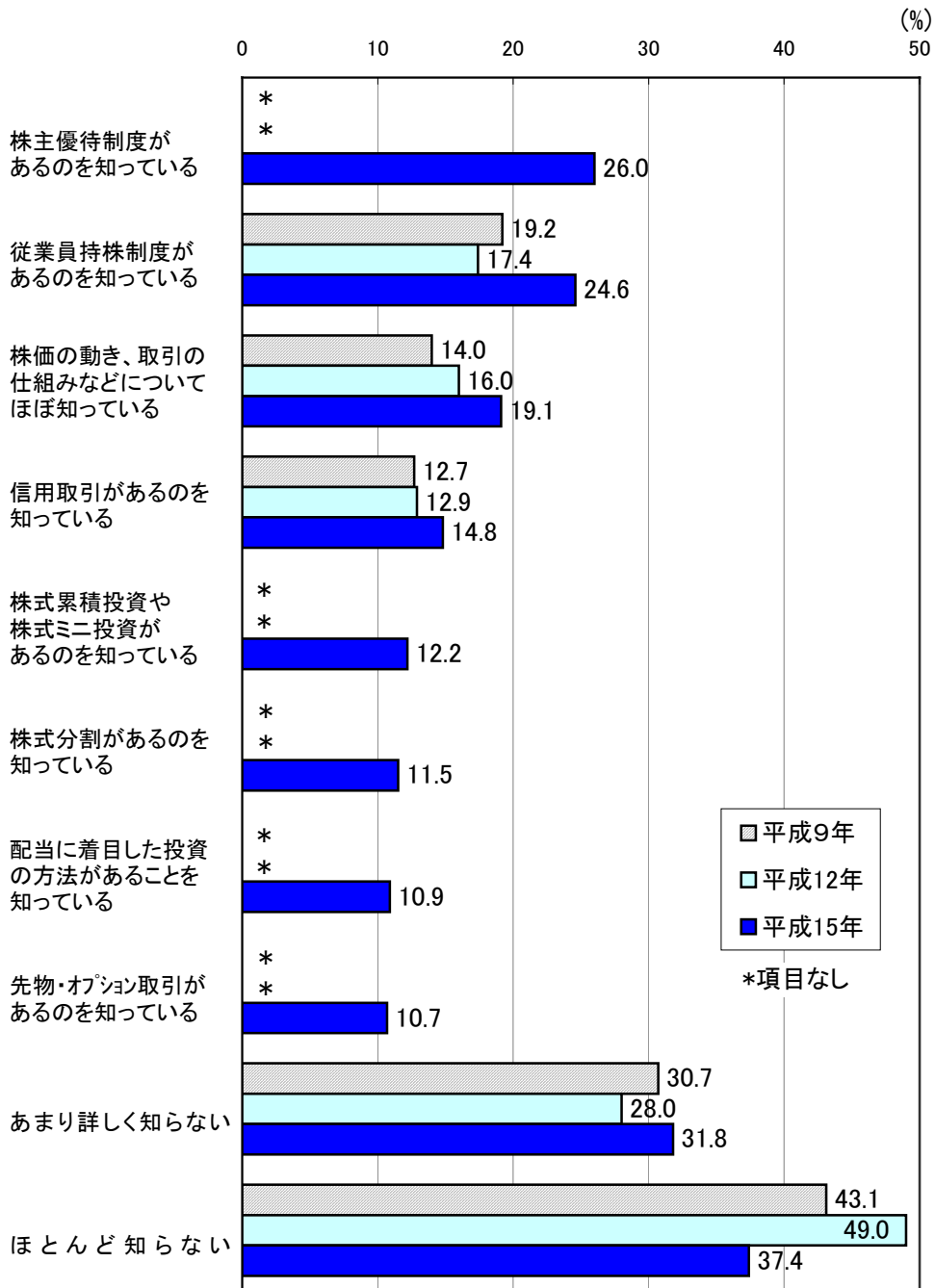
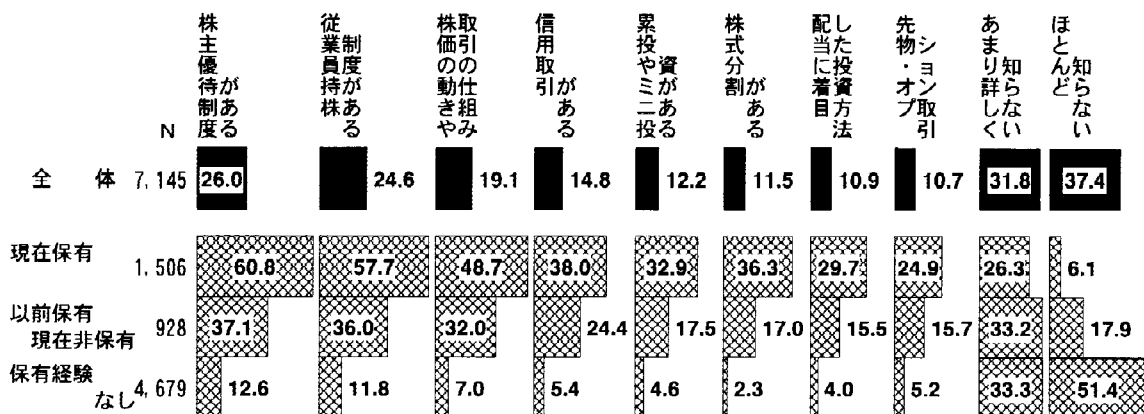


図4-3 株式保有状況別/株式に関する認知状況(複数回答, %)〈問6〉



2. 株式投資への関心状況と関心が持てない理由（問7、問11）

- 株式投資への関心状況では、全体の14.5%（1,038世帯）が「関心がある」と答え、85.4%（6,101世帯）の大多数は「関心がない」としている。現在保有世帯では46.8%が「関心がある」としているが、以前保有世帯では16.3%、未経験世帯では3.8%と低くなっている。（図4-4）
- 株式投資に「関心がない」と答えた6,101世帯に対し、関心が持てない理由を尋ねたところ、「株式投資にまわす資金がないから」が55.9%と最も多く、「株式投資について、よくわからないから」（42.3%）、「現在の経済状況からみて、株式投資を考える時期ではないから」（30.4%）などが続く。資金的な理由および投資への理解不足、そして経済環境が三大理由となっている。現在保有世帯では、資金力・理解力よりも、経済環境を第1位の理由に挙げているが、「配当などの面で、投資に対する見返りが少ないから」という理由も24.3%と、以前保有世帯や未経験世帯より高いのが注目される。（図4-5）

図4-4 株式保有状況別／株式投資への関心状況（%）〈問7〉

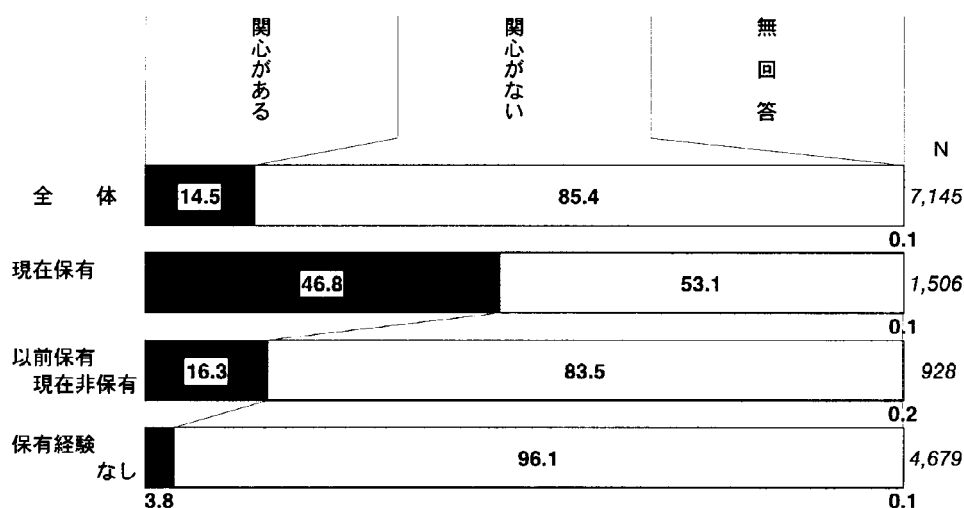
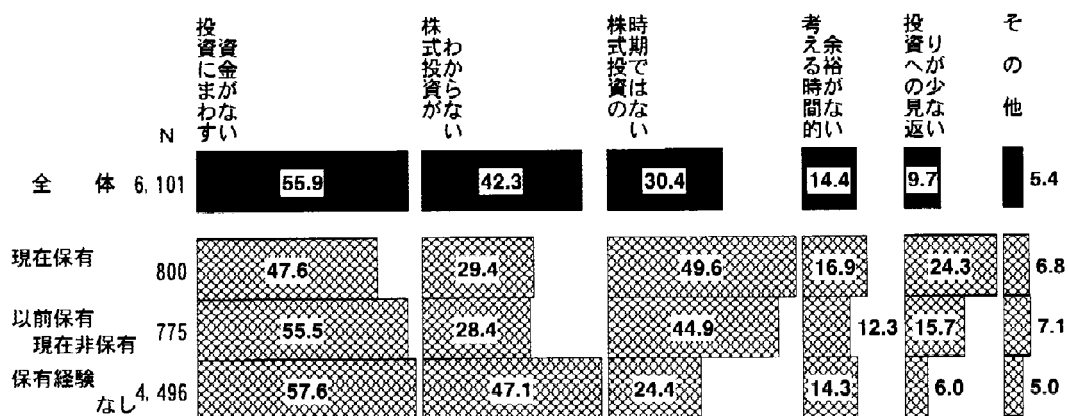


図4-5 株式保有状況別／株式投資に関心が持てない理由（複数回答，%）〈問11〉



3. 株式の購入意向（問15）

- 株式投資に関心がある世帯（前項で株式投資に「関心がある」と答えた1,038世帯）に対し、現在株式を購入する気持ちがあるかを尋ねたところ、54.0%が「ある」と回答している。特に、現在保有世帯では64.4%と高く、以前保有世帯では41.1%、未経験世帯でも25.0%が「ある」と回答している。（図4-6）
- 世帯主年齢別に株式購入意向をみると、40歳以上の各層では5割以上が「ある」としており、30歳代は4割強にとどまる。なお、「29歳以下」については、サンプル数が少ないことに留意が必要である。（図4-7）
- 世帯主職業別でみると、「管理職」「事務系の勤め人」「技術系の勤め人」のいずれもが、6割程度の購入意向を示している。「労務系の勤め人」が48.1%で最も低く、その他の各層ではほぼ5割程度が「ある」としている。（図4-8）

図4-6 株式保有状況別/株式購入意向（%）〈問15〉

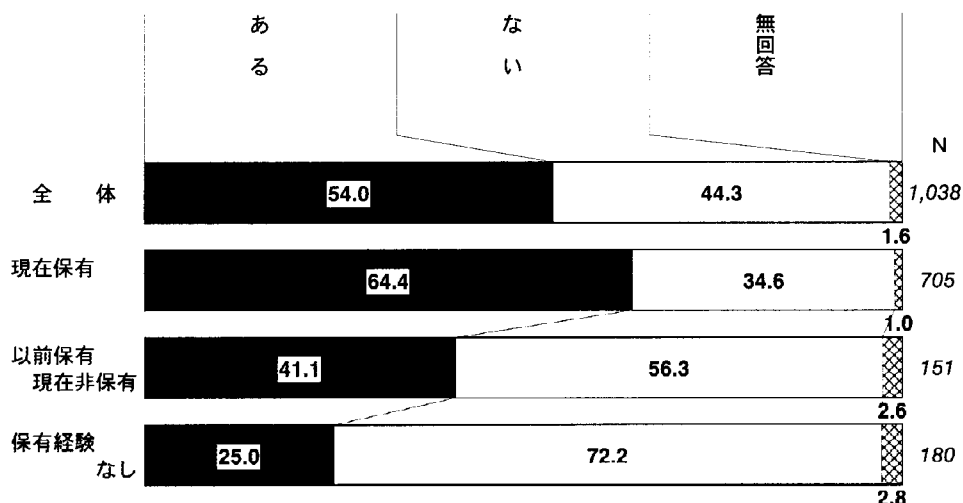


図4-7 世帯主年齢別/株式購入意向(%)
 <問15>

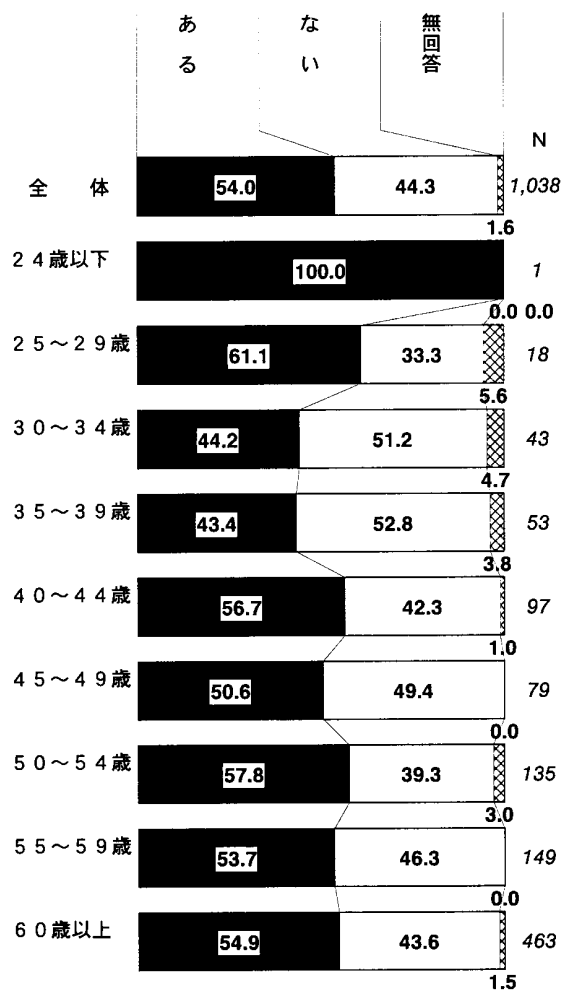
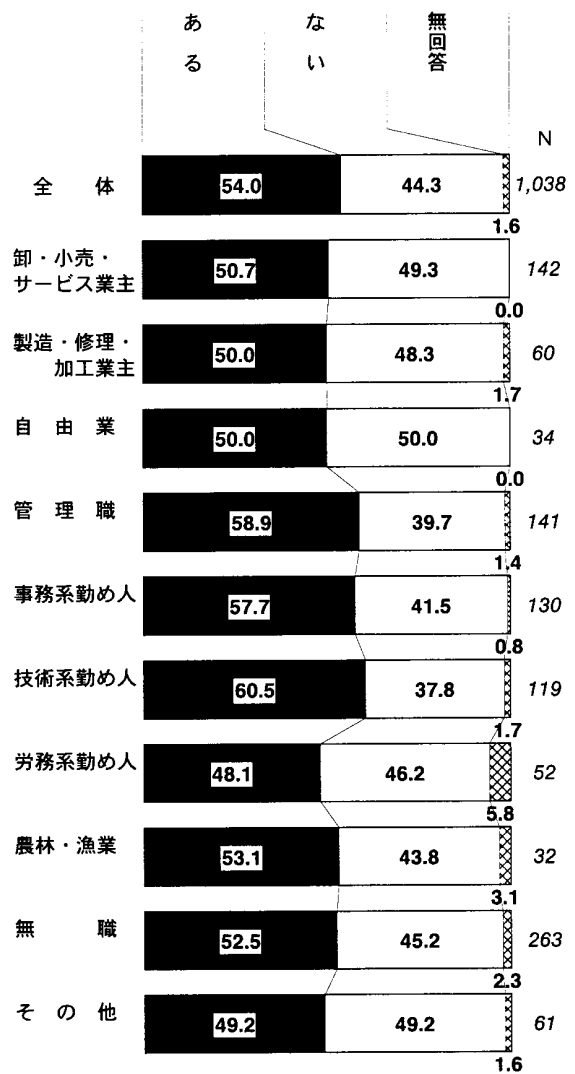


図4-8 世帯主職業別/株式購入意向(%)
 <問15>



4. 株式への投資予定額 (株式投資意向者) (問15-2)

● 1回の投資予定額としては、「100万円未満」が最も多く63.6%を占める。次いで、「100～300万円未満」の26.0%となっており、この両者を合わせた“300万円未満”の投資を考えている世帯が多いことがうかがえる。なお、平均値は136.3万円となっており、前回から76.7万円と大きくダウンしている(*)。(図4-9)

* 前回までの設問は、“1回の最高投資額(予定)”として尋ねていたが、今回は“1回の投資額(予定)”と変更している。また、平均値が下がったのは、設問中に「最高」を入れなかったことや、図4-10にみられるように、今回は100万円未満の選択肢を細かくしたことが要因であると考えられる。

図4-9 1回当たり投資予定額の推移(%)<問15-2>

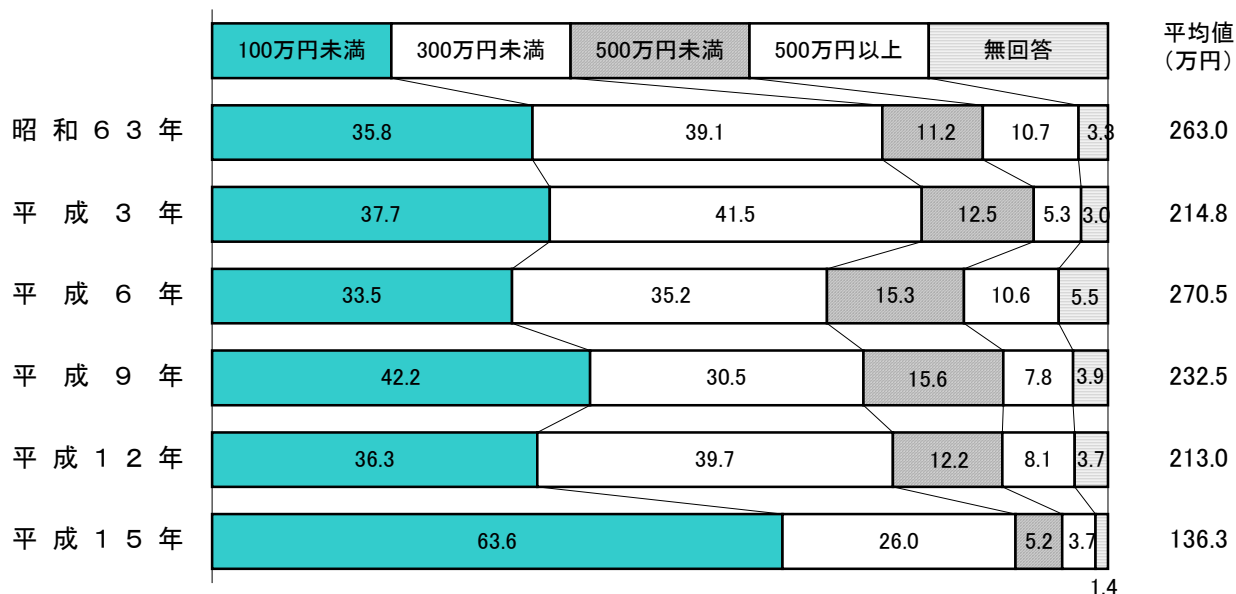
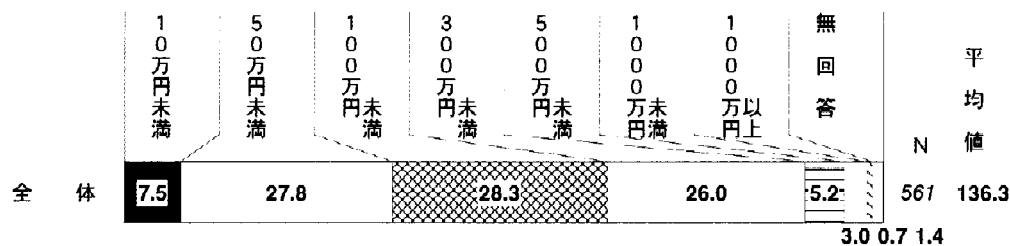


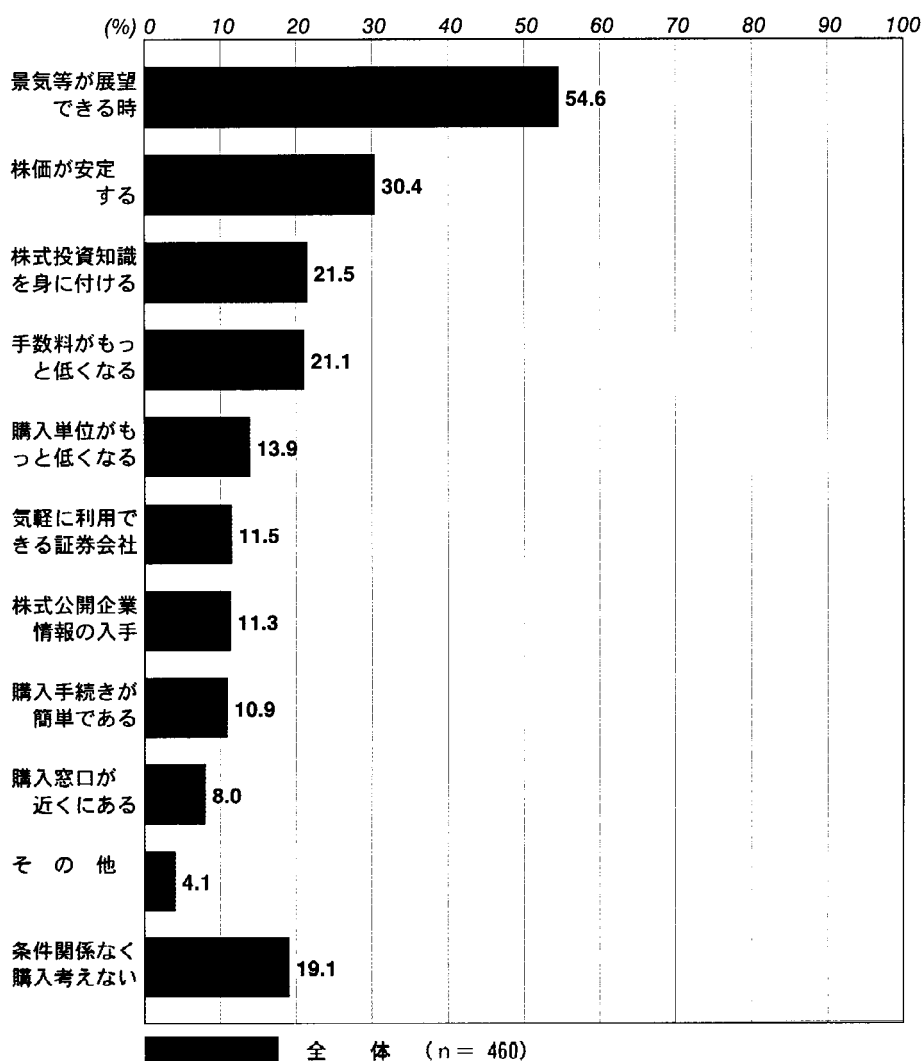
図4-10 1回当たり投資予定額の詳細(%)<問15-2>



5. 株式購入への条件（株式投資非意向者）（問15-1）

●株式に関心があるものの（1,038世帯）、現在は株式を購入する気持ちがない世帯（460世帯）に対し、どのような条件が整えば株式の購入を考えるかを尋ねたところ、最も多い回答は、「景気や業績の先行きが展望できるようになった時」の54.6%である。これに、「株価が安定すること」（30.4%）、「株式投資に関する知識を身に付けること」（21.5%）、「売買手数料がもっと低くなること」（21.1%）などが続く。（図4-11）

図4-11 株式購入への条件（複数回答）〈問15-1〉



6. 株式の保有状況（問16、問16-1）

●株式の「現在保有」世帯は21.1%、「以前保有」世帯は13.0%、「保有経験なし」世帯は65.5%である。前回と比べると、「以前保有」世帯が増加している。（図4-12）

この保有率21.1%を平成12年国勢調査の2人以上世帯数（33,871,065）に乗じると、株式を現在保有している2人以上世帯は約715万世帯（前は約679万世帯）と推計される。

●株式のうち、国内証券取引所上場銘柄の保有率は17.3%で、前回より0.7ポイントアップしている。（表4-1）

この保有率を平成12年国勢調査の2人以上世帯数に乗じると、国内証券取引所上場銘柄を現在保有している2人以上世帯は推計で約586万世帯となり、保有世帯数は前回調査（平成12年）から44万世帯、8.1%の増加ということになる。（表4-2）

（*）平成12年の国勢調査による「2人以上世帯数」 $33,871,065 \times 17.3\% \div 5,859,694$ 世帯

図4-12 株式保有状況の推移(%)<問16>

	現在保有	以前保有 現在非保有	保有経験なし	無回答
昭和39年	15.2	7.8	77.0	0.0
昭和42年	14.3	9.3	76.3	0.0
昭和45年	15.7	10.0	74.3	0.0
昭和48年	15.6	8.1	72.3	0.0
昭和51年	16.2	5.6	78.2	0.0
昭和54年	16.0	8.5	75.5	0.0
昭和57年	18.0	9.5	72.5	0.0
昭和60年	15.8	8.8	75.4	0.0
昭和63年	18.5	8.2	73.3	0.0
平成3年	19.6	8.0	72.4	0.0
平成6年	20.5	9.3	69.3	0.9
平成9年	19.2	9.9	70.6	0.5
平成12年	20.8	9.7	69.0	0.5
平成15年	21.1	13.0	65.5	0.4

*昭和39年調査および昭和42年調査の「現在保有」は“上場株のみ”である。また、昭和37年調査での“上場株のみ”の「現在保有」率は15.2%である。

昭和45年以降の調査の「現在保有」は“すべての株式”の比率である。

●なお、国内公開株式（証券取引所上場銘柄と店頭登録銘柄。ただし、「従業員持株制度で管理されている株式」を除く。問16-1の1～3）の現在保有率は17.4%で、前回より0.4ポイントアップしている。（表4-1）

これも前記同様に計算すると、 $33,871,065 \times 17.4\% \approx 5,893,565$ となる。したがって、国内公開株式を現在保有している2人以上世帯は約589万世帯（前回は約555万世帯）に上るものと推計される。（表4-2）

●「従業員持株制度で管理されている株式」は、前回の6.5%から6.9%へとアップしている。

（表4-1）

表4-1 株式保有状況の推移(%)<問16, 問16-1>

*数字はいずれも、標本数(全体)に占める「各問における回答数」の割合である。

		国内証券取引所に 上場されている		国内証券取引所 非上場株			従業員持株制 度で管理され ている株式	(参考)	(標本数)
		国内株	外国株					(保有経験 世帯率)	
昭和42年		14.3		*			*	(9.3)	(16,387)
昭和45年		13.3		2.3			3.0	(10.0)	(16,320)
昭和48年		11.7		3.0			3.6	(8.1)	(15,212)
昭和51年		14.6	0.1	2.7			2.6	(5.6)	(15,178)
		└ 14.6 ─┘							
昭和54年		11.4	0.0	2.9			3.1	(8.5)	(14,441)
		└ 11.5 ─┘							
昭和57年		12.3	0.0	2.6			4.4	(9.5)	(12,163)
		└ 12.3 ─┘							
昭和60年		10.7	0.2	2.4			3.6	(8.8)	(11,535)
		└ 10.8 ─┘							
昭和63年		13.5	0.5	2.0			3.6	(8.2)	(11,407)
		└ 13.6 ─┘							
平成3年		15.1	0.6	店頭	未公開	外国	3.8	(8.0)	(8,865)
		└ 15.2 ─┘		0.1	1.2	0.0			
平成6年		15.7	0.4	0.8	1.2	0.2	6.0	(9.3)	(8,862)
		└ 15.8 ─┘							
平成9年		14.9	0.3	0.7	1.1	0.2	5.1	(9.9)	(7,715)
		└ 15.2 ─┘							
平成12年		16.6	0.4	1.7	0.9	0.1	6.5	(9.7)	(6,331)
		└ 16.6 ─┘							
		└ 17.0 ─┘							
平成15年		17.2	0.6	1.4	0.5	0.2	6.9	(13.0)	(7,145)
		└ 17.3 ─┘							
		└ 17.4 ─┘							

* 項目なし

問16-1

(問16)

表4-2 (推計) 国内市場株式を現在保有している2人以上世帯数の推移

(万世帯)

S39年	S42年	S45年	S48年	S51年	S54年	S57年	S60年	S63年	H3年	H6年	H9年	H12年	H15年
318	333	333	321	495	407	371	340	424	495	519	496	542	586
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	555	589

(注) 上段:国内証券取引所上場銘柄(国内株、外国株)

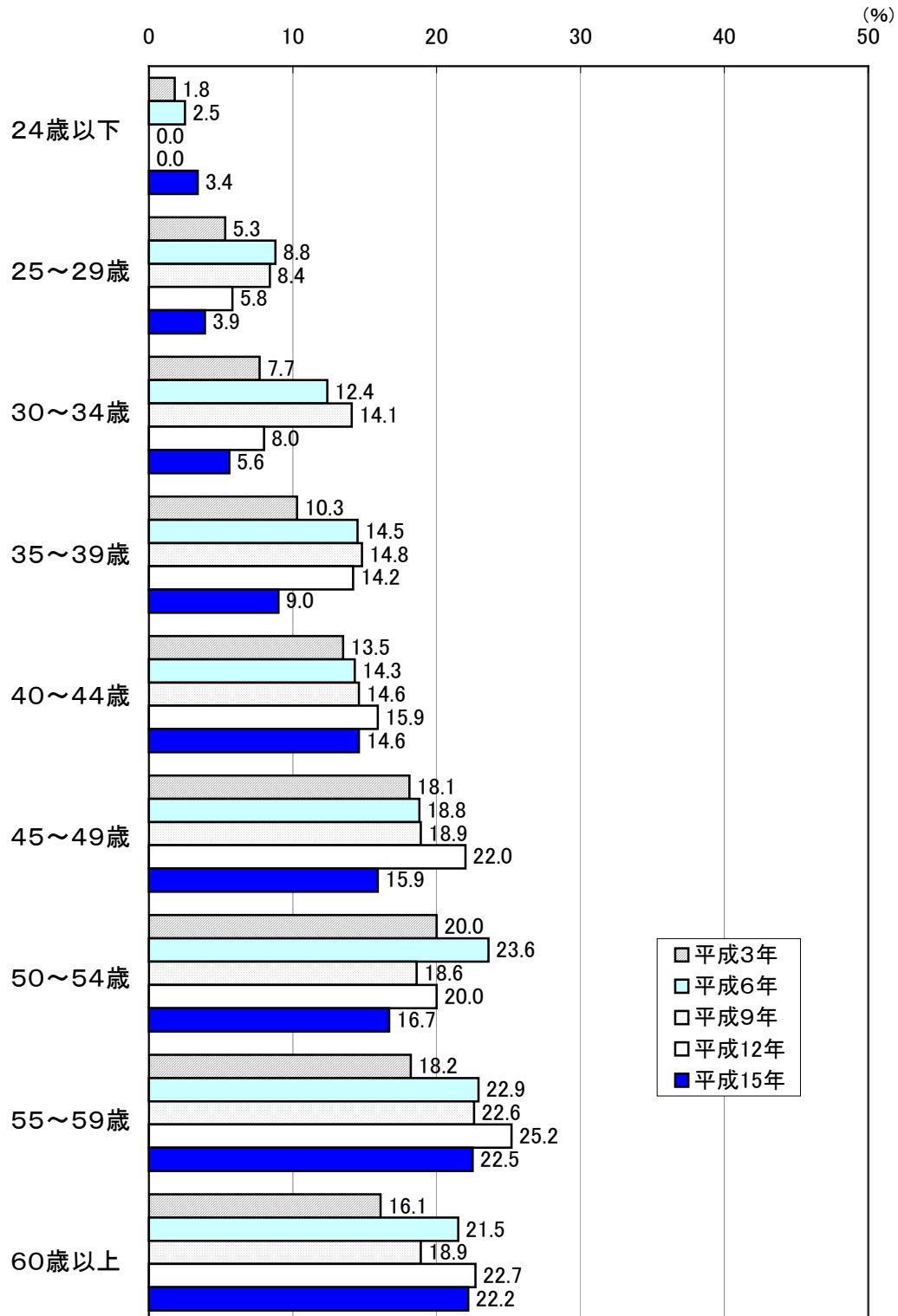
*項目なし

下段:国内公開株式(証券取引所上場銘柄と店頭登録銘柄)

●世帯主年齢別の保有状況を見ると、55歳以上では20%超の保有率で、40歳から54歳までの各層ではおおむね15%程度となっている。前回調査との比較では、「35～39歳」は5.2ポイント減、「45～49歳」は6.1ポイント減と、いずれも大きくダウンしているのが目立っている。

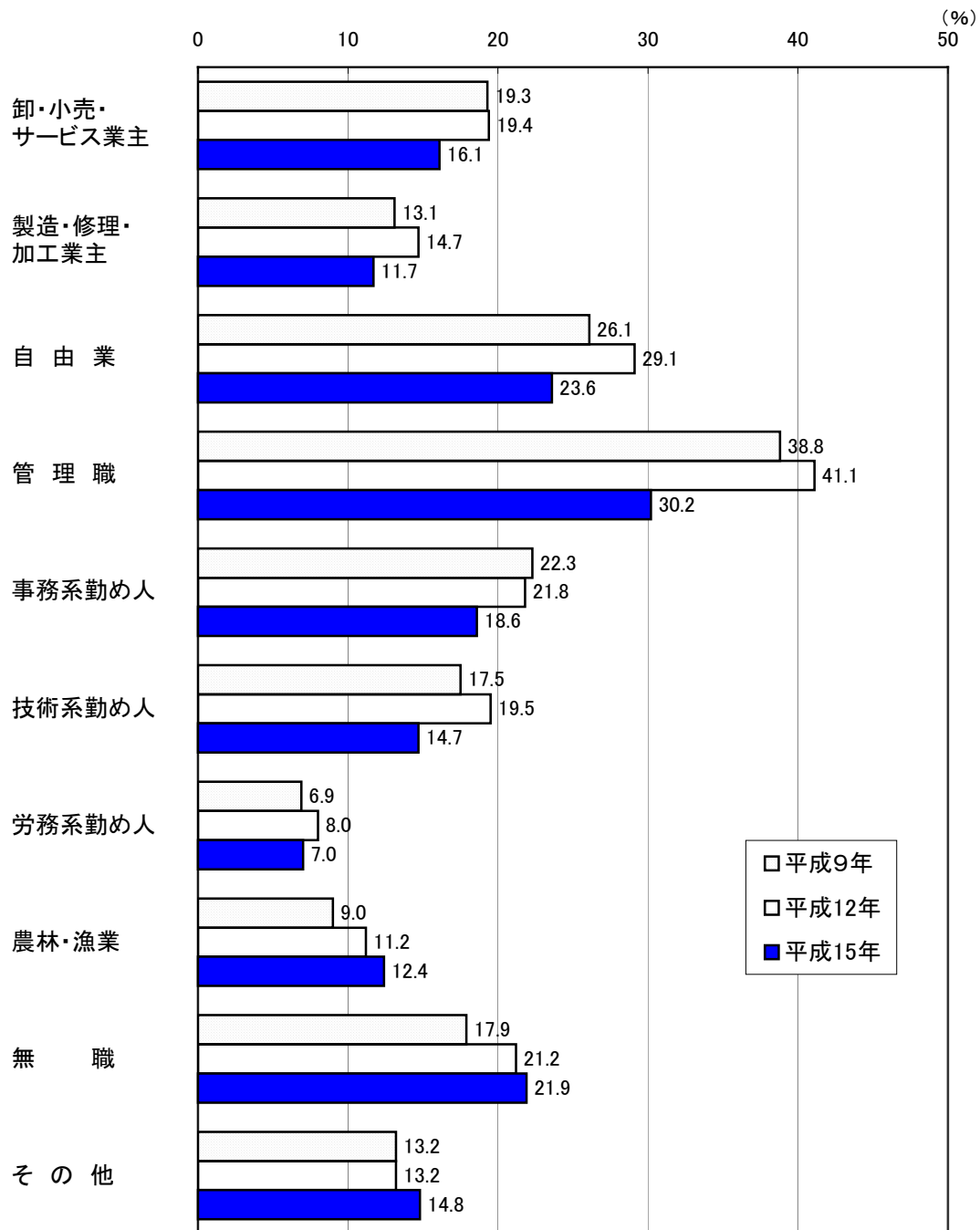
(図4-13)

図4-13 世帯主年齢別／国内証券取引所上場銘柄の保有状況の推移<問16-1>



●世帯主職業別の保有率では、「管理職」が最も高く 30.2%を示しているが、前回比では10ポイントを超すダウンとなっている。以下、「自由業」の23.6%、「無職」の21.9%、「事務系勤め人」の18.6%と続く。(図4-14)

図4-14 世帯主職業別／国内証券取引所上場銘柄の保有状況の推移<問16-1>



●世帯年収別でみると、年収の高さと平行の保有状況を示している。「200万円未満」は5.0%、200万円以上500万円未満の各層では10%台となっているのに対し、「500～1,000万円未満」では20.5%、「1,000～2,000万円未満」では36.1%、「2,000万円以上」になると41.1%と、年収が多くなるにつれ保有率は高まる傾向がみられる。(図4-15)

図4-15 世帯年収別／国内証券取引所上場銘柄の保有状況の推移<問16-1>

